

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	4,539,951,175	保険契約準備金	57,703,634,156
現金	18,425	支払備金	504,403,556
預け金	4,539,932,750	責任準備金	57,199,230,600
金銭の信託	47,362,832,995	預り補助金等	44,393,681,344
有価証券	151,459,414,405	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	44,393,681,344
国債	57,173,026,525	その他負債	129,798,482
地方債	48,164,026,444	未払費用	26,954,914
政府保証債	6,052,882,552	その他の負債	15,896,173
社債	40,069,478,884	他勘定未払金	86,947,395
他勘定貸付金	26,474,764,420	賞与引当金	17,842,608
他勘定長期貸付金	26,474,764,420	退職給付引当金	765,951,485
その他資産	1,648,390,127		
未収収益	379,408,518	負債の部合計	103,010,908,075
未収保険料	1,151,585,110	(純資産の部)	
その他の資産	117,396,499	資本金	130,000,000,000
		政府出資金	130,000,000,000
		繰越欠損金	1,525,554,953
		当期未処理損失	1,525,554,953
		(うち当期総利益)	(2,833,046,080)
		純資産の部合計	128,474,445,047
資産の部合計	231,485,353,122	負債の部及び純資産の部合計	231,485,353,122

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	29,714,464,660
資金運用収益	2,347,904,918
有価証券利息配当金	2,239,233,781
預け金利息	23,477,344
他勘定貸付金利息	85,193,793
保険引受収益	7,551,771,882
正味収入保険料	7,456,023,912
支払備金戻入額	95,747,970
補助金等収益	19,809,310,064
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	19,809,310,064
その他経常収益	5,477,796
その他の経常収益	5,477,796
経常費用	27,054,217,255
保険引受費用	26,370,597,455
正味支払保険金	3,539,153,756
責任準備金繰入額	22,831,443,699
役務取引等費用	1,508,254
役務費用	1,508,254
営業経費	682,111,546
経常利益	2,660,247,405
特別利益	278,956,827
有価証券売却益	278,956,827
特別損失	106,158,152
その他特別損失	106,158,152
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	106,158,152
当期純利益	2,833,046,080
当期総利益	2,833,046,080

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	319,448,044
保険金支出	3,539,153,756
その他業務支出	340,350,254
保険料収入	7,906,260,295
その他業務収入	5,478,070
国庫補助金その他勘定への振替による支出	70,000,000,000
小計	66,287,213,689
利息及び配当金の受取額	2,459,488,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,827,724,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	33,187,822,000
有価証券(債券)の償還による収入	4,340,000,000
有価証券(債券)の売却による収入	9,273,014,000
金銭の信託の増加による支出	14,615,096,980
金銭の信託の減少による収入	107,252,263,985
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	26,474,764,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,587,594,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	14,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,000,000,000
資金減少額	3,240,130,354
資金期首残高	7,780,081,529
資金期末残高	4,539,951,175

## 損失の処理に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

当期未処理損失		1,525,554,953
当期総利益	2,833,046,080	
前期繰越欠損金	4,358,601,033	
次期繰越欠損金		<u>1,525,554,953</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	26,370,597,455	
役務取引等費用	1,508,254	
営業経費	682,111,546	
勘定間異動に伴う退職給付引当金 繰入額	106,158,152	27,160,375,407

### (2) (控除)自己収入等

資金運用収益	2,347,904,918	
保険引受収益	7,551,771,882	
その他経常収益	5,477,796	
有価証券売却益	278,956,827	10,184,111,423

業務費用合計 16,976,263,984

引当外退職給付増加見積額 218,705

## 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等  
の機会費用

1,618,984,383 1,618,984,383

行政サービス実施コスト

18,595,467,072

## 重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

### 1 改訂後の独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

### 3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成23年5月30日財政第203号・国住民支第29号。以下「主務大臣が定める方法」といいます。））に基づき算定した金額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

### 6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

### 7 重要な会計方針の変更

責任準備金については、当事業年度末から、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並び

に財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省・国土交通省令第1号）による改正後の省令第13条の規定により主務大臣が定める方法に基づき算定した金額を計上しています。

これにより損益に与える影響はありません。

## 注記事項（住宅融資保険勘定）

### 1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 4,539,951,175円

資金期末残高 : 4,539,951,175円

### 2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

### 3 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	1,147,707,991
年金資産 (B)	296,788,994
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	850,918,997
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	84,967,512
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	765,951,485
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	765,951,485

#### (3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
勤務費用	29,224,960
利息費用	22,617,857
期待運用収益	6,074,178
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	6,934,687
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	52,703,326

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成23年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

### 4 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	4,539,951,175	4,539,951,175	0
(2) 金銭の信託	47,362,832,995	47,465,526,890	102,693,895
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	151,459,414,405	152,855,729,000	1,396,314,595
(4) 他勘定貸付金	26,474,764,420	26,261,091,868	△ 213,672,552
資産計	229,836,962,995	231,122,298,933	1,285,335,938

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

## 5 有価証券関係

### (1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56,516,085,357	58,236,698,000	1,720,612,643
	地方債	31,819,733,993	32,398,346,000	578,612,007
	政府保証債	1,539,520,907	1,577,741,000	38,220,093
	社債	18,936,191,977	19,304,661,000	368,469,023
	小計	108,811,532,234	111,517,446,000	2,705,913,766
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	656,941,168	656,690,000	△ 251,168
	地方債	16,344,292,451	16,110,939,000	△ 233,353,451
	政府保証債	4,513,361,645	4,482,690,000	△ 30,671,645
	社債	21,133,286,907	20,087,964,000	△ 1,045,322,907
	小計	42,647,882,171	41,338,283,000	△ 1,309,599,171
合計		151,459,414,405	152,855,729,000	1,396,314,595

### (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	-	-	-
地方債	2,593,776,920	2,701,662,500	107,885,580
政府保証債	-	-	-
社債	6,400,280,253	6,571,351,500	171,071,247
合計	8,994,057,173	9,273,014,000	278,956,827

(売却の理由) 預り補助金等の追加再信託を行うため売却しました。

## 6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 7 重要な後発事象

該当事項はありません。